

Moving forward together into the future.



第143期 中間報告書

2019年4月1日～2019年9月30日

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第143期上半期(2019年4月1日～2019年9月30日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当上半期について

当上半期の日本経済は、輸出を中心に停滞が続いたものの、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調をたどりました。世界経済は、米国では景気回復が続きましたが、アジアでは中国を中心に景気は緩やかに減速しました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げた事業戦略に沿って、各事業セグメントにおける諸施策を着実に遂行してまいりました。

物流事業では、2019年5月に埼玉県羽生市において文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設の建設に着手し、また同年6月には横浜市・南本牧埠頭において建設を進めていた新倉庫が稼働するなど、倉庫施設の再構築による事業基盤の強化に取り組みました。海外では2019年5月にシンガポールにおいて、現地法人Sumitomo Warehouse (Singapore) Pte Ltdの新倉庫が稼働するなど、東南アジアにおける物流拠点を拡充いたしました。海運事業では、輸送数量の拡大及び運航経費の削減等による採算の改善に努めました。不動産事業では、2019年6月に東京都台東区において賃貸用不動産物件を取得するなど、事業の拡大を図ってまいりました。

このような取組みのもと当上半期の連結決算につきましては、営業収益は、物流事業及び不動産事業を中心に増収となったことから、952億31百万円と前年同期比5.8%の増収となりました。営業利益は、作業諸費等の営業費用が増加しましたが、増収効果により、55億51百万円と前年同期比40.8%の増益となりました。経常利益は68億53百万円と前年同期比28.9%の増益、親会社株主に帰属する四半期

純利益は、前年同期は減損損失を計上していたことなどから、前年同期比2.5倍の43億2百万円となりました。

通期の見通しについて

今後の経済情勢は、国内における輸出や生産活動の停滞の長期化に加え、米中貿易摩擦や中国経済落込みの影響により世界経済全体の減速が懸念されるなど、内外ともに先行き不透明感が一層強まっております。

当上半期の連結業績は、通期の連結業績予想に対して、概ね堅調に推移しましたが、上記の経済情勢を踏まえて、通期の連結業績予想は本年5月の公表数値を据え置くこととし、営業収益は前期を3.1%上回る1,920億円、営業利益は前期を23.4%上回る108億50百万円、経常利益は前期を16.0%上回る131億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を27.3%上回る88億円を予想しております。

配当等について

当社は、中期経営計画で掲げた資本政策の基本方針において、剰余金の配当については連結配当性向35%を目安に実施することとし、利益水準にかかわらず1株につき30円(2018年10月1日実施の株式併合考慮後)の年間配当額を維持することを目標としております。また、本計画期間中に5,000千株程度(株式併合考慮後)、金額100億円を上限とする自己株式取得を計画しております。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株につき18円とし、12月2日からお支払いすることといたしました。期末配当金は1株につき28円(普通配当18円及び創業120周年記念配当10円)を予定しており、これにより年間配当金は1株につき46円(前期比50銭増)とさせていただきます。また、当上半期においては、自己株式675千株の取得を実施いたしました。

最後に

当社は本年7月に創業120周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめとする多くの方々のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。当社グループは、次の時代に向けて更なる事業基盤の強化に取り組むとともに、事業を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年11月

社長 小野孝則



TOPIC 1 アーカイブズ事業の専用施設を増設(埼玉県羽生市)

当社は、文書等情報記録媒体の保管専用施設である「羽生アーカイブズ第2センター」(埼玉県羽生市)において、第三期倉庫の建設に着手いたしました。同センターは、2012年の第一期倉庫の竣工以降、取扱量を順調に伸ばしており、2015年には第二期倉庫が稼働し、今後も更なる取扱拡大を見込んでおります。

第三期倉庫は、稼働中の倉庫同様、建物免震構造を採用し、非常用自家発電設備(72時間対応)及び窒素ガス自動消火設備を設置するなど、災害に強い仕様としています。また、最新鋭のセキュリティシステムを導入して、情報記録媒体の管理・保護に万全を期すことで、安全性・機密性を最大限に追求します。

今後もお客様のご要望に応える付加価値の高いアーカイブズサービスを提供してまいります。



羽生アーカイブズ第2センターの概要

所在地	埼玉県羽生市
構造	鉄筋コンクリート造4階建、建物免震構造
延床面積	第一期倉庫: 24,380㎡ 第二期倉庫: 23,035㎡ 第三期倉庫: 約21,420㎡

■第三期倉庫建設工事

着工	2019年5月
竣工	2020年9月(予定)

TOPIC 2 環境に配慮した設備投資の取組み

当社は、社会から信頼され、社会に貢献する企業であり続けるとともに、長期的な展望も視野に入れた成長戦略を推進するなかで、老朽化施設の設備更新等に取り組んでいます。このたび、環境保全に関する設備投資に係る資金として、50億円をグリーンボンド*の発行により調達いたしました。当社は、本資金を当社が保有する国内倉庫施設等における空調機器の更新及び照明器具のLED化、海外子会社が保有する倉庫施設の屋上における太陽光発電設備の設置に充当することとし、企業活動における環境負荷の軽減を通じた環境保全に取り組んでまいります。

*グリーンボンド：地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境分野への取組みに特化した資金を調達するために発行する債券のこと。

創業120周年を機にキーコンセプトを策定

時代をつなぐ。世界をむすぶ。

Moving forward together into the future.

当社は1899年(明治32年)の創業以来、倉庫業から陸上運送業、港湾運送業、国際輸送業、不動産事業、海運事業へと今日まで事業領域を拡大し、本年7月1日に創業120周年を迎えることができました。

これを機に、時代の変遷を乗り越え、人々の暮らしを支え続けてきた誇りとこれからも継続していくという決意、さらには次の時代に向けて進むべき道を示すキーコンセプトを策定いたしました。

当社はこれからも、このキーコンセプトに込めた思いとともに、事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。

事業セグメント別概況

物流事業

営業収益 778億32百万円

前年同期比
6.8%増

営業利益 54億76百万円

前年同期比
11.8%増

倉庫業

営業収益 131億93百万円

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



生活関連貨物や文書等情報記録媒体の取扱いが堅調に推移したほか、新規施設の稼働により、倉庫収入は131億93百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

港湾運送業

営業収益 192億75百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



一般荷捌及びコンテナ荷捌が増収となったことから、港湾運送収入は192億75百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

国際輸送業

営業収益 202億51百万円

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・サービスを提供しています。



主として国際一貫輸送の取扱いが増加したことから、国際輸送収入は202億51百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

陸上運送業ほか

営業収益 251億11百万円

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



eコマースに関連する輸送の取扱拡大に伴い陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送ほか収入は251億11百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

海運事業

営業収益 127億91百万円

前年同期比
0.8%増

営業利益 2百万円

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。



北米向けコンテナの輸送数量の増加及び運賃水準の回復により、営業収益は127億91百万円(前年同期比0.8%増)となりました。また、回送費などのコンテナ関連費用等の削減に努めたことから、2百万円の営業利益(前年同期は8億2百万円の営業損失)となりました。

不動産事業

営業収益 53億91百万円

前年同期比
3.3%増

営業利益 27億31百万円

前年同期比
12.3%増

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、幅広い不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。



当上半期に取得した賃貸用不動産物件及び既存物件の賃料改定や通期稼働の寄与により、営業収益は53億91百万円(前年同期比3.3%増)となりました。営業利益は、増収に加え、不動産取得税等の負担減もあり、27億31百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(7億83百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(26億58百万円)控除前の数値であります。

連結財務状況

連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

科目	前期末 2019年3月31日現在	当第2四半期末 2019年9月30日現在
資産の部		
流動資産	56,347	67,430
固定資産	266,335	273,466
有形固定資産	148,611	158,404
無形固定資産	7,451	6,785
投資その他の資産	110,272	108,275
資産合計	322,683	340,897
負債の部		
流動負債	41,961	40,802
固定負債	93,246	112,962
負債合計	135,208	153,764
純資産の部		
株主資本	130,129	131,119
その他の包括利益累計額	51,067	49,517
新株予約権	285	342
非支配株主持分	5,993	6,152
純資産合計	187,475	187,132
負債純資産合計	322,683	340,897

連結損益計算書[要約]

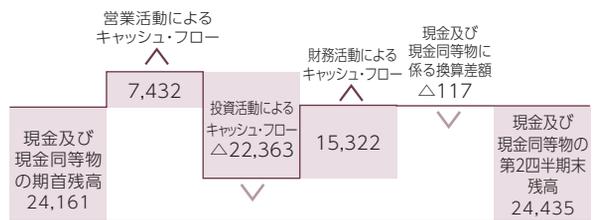
単位:百万円

科目	前第2四半期(累計) 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2019年4月1日から 2019年9月30日まで
営業収益	90,040	95,231
営業総利益	9,110	10,627
営業利益	3,943	5,551
経常利益	5,317	6,853
税金等調整前四半期純利益	2,855	6,747
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△359	4,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703	4,302

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当第2四半期(累計) [2019年4月1日から2019年9月30日まで]

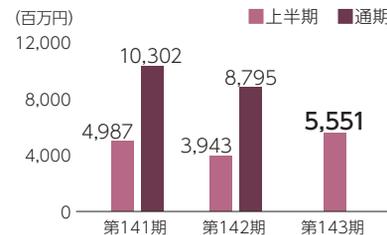


連結財務ハイライト・配当の状況

営業収益



営業利益



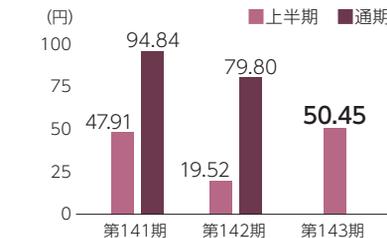
経常利益



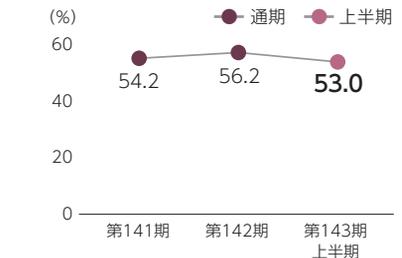
親会社株主に帰属する純利益



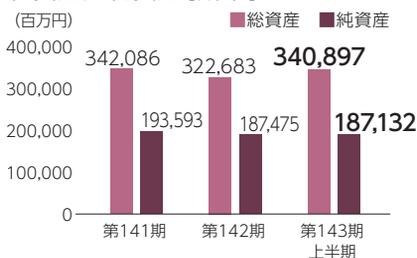
1株当たり純利益(注1)



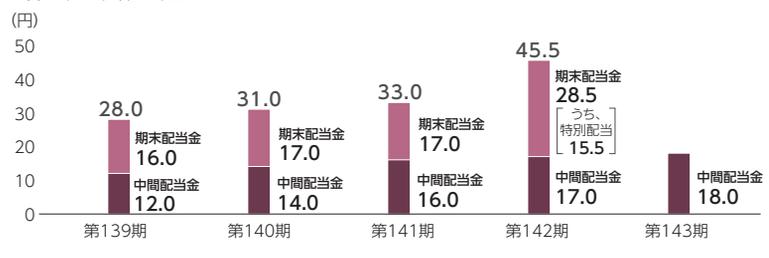
自己資本比率[期末](注2)



総資産/純資産[期末](注2)



1株当たり配当金(注3)



(注) 1. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり純利益」は、第141期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第142期から適用しております。これに伴い、第141期末の「自己資本比率」及び「総資産」については、当該会計基準等を選んで適用し、算定しております。

3. 2018年10月1日をもって、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第139期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2019年9月30日現在)

商号 株式会社住友倉庫
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業 1899年(明治32年)7月1日
設立 1923年(大正12年)8月1日
資本金 14,922,908,870円
従業員数 800名(連結4,264名)
事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点 北米
ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、
ピュアラップ
欧州
アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン
中近東
ジェッダ、ラービグ
東アジア
北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、
台北、基隆、高雄
東南アジア
シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、
バンコク、レムチャパン、ホーチミン、ハノイ、
ジャカルタ、ヤンゴン
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2019年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 200,000,000株
発行済株式の総数…………… 86,386,615株
株主数…………… 6,375名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	7,854	9.26
大和ハウス工業株式会社	5,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,444	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,841	4.53
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	2,663	3.14
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,998	2.36
住友生命保険相互会社	1,795	2.12
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.11
株式会社三井住友銀行	1,775	2.09

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,556,426株)を控除して算出しております。

株主分布状況



時代をつなぐ。世界をむすぶ。



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

取締役及び監査役

(2019年9月30日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員) 間嶋 弘
取締役(常務執行役員) 小河原 弘之
取締役(常務執行役員) 野本 純
取締役 河内 悠紀
取締役 山口 修司
監査役(常勤) 矢吹 治
監査役(常勤) 井上 正明
監査役 馬淵 睦夫
監査役 荒木 喜代志
監査役 高橋 和人

(注)1. 取締役 河内悠紀及び山口修司の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 馬淵睦夫、荒木喜代志及び高橋和人の各氏は社外監査役
であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等の届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット/ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
特別口座について 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先をお願いいたします。
単元株式数 100株
公告方法 電子公告により行います。
<https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 9303



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。

